



令和2年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年3月16日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東
 コード番号 3169 URL <https://www.unico-fan.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
 定時株主総会開催予定日 令和2年4月28日 配当支払開始予定日 令和2年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期の連結業績(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期	11,174	9.7	816	103.0	833	131.8	510	211.9
31年1月期	10,186	10.8	402	—	359	—	163	—

(注) 包括利益 2年1月期 504百万円(193.9%) 31年1月期 171百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年1月期	71.76	71.74	34.6	19.3	7.3
31年1月期	23.02	23.00	14.2	8.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2年1月期 -百万円 31年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期	4,416	1,709	38.7	240.32
31年1月期	4,219	1,240	29.4	174.46

(参考) 自己資本 2年1月期 1,709百万円 31年1月期 1,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年1月期	269	△59	△385	495
31年1月期	794	△162	△412	670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	21.7	3.1
2年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00	56	11.1	3.9
令和3年1月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.0	

3. 令和3年1月期の連結業績予想(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,990	7.5	397	△22.8	391	△22.8	238	△34.3	33.47
通期	11,764	5.3	782	△4.2	771	△7.5	473	△7.3	66.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年1月期	7,112,400株	31年1月期	7,110,600株
② 期末自己株式数	2年1月期	486株	31年1月期	486株
③ 期中平均株式数	2年1月期	7,110,774株	31年1月期	7,109,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年1月期の個別業績（平成31年2月1日～令和2年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期	11,174	9.7	821	107.0	797	87.6	483	38.5
31年1月期	10,186	10.8	396	—	425	—	349	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年1月期	67.95		67.93					
31年1月期	49.09		49.07					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2年1月期	4,390		1,711		39.0	240.62		
31年1月期	4,162		1,263		30.4	177.72		

(参考) 自己資本 2年1月期 1,711百万円 31年1月期 1,263百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、政府による各種政策の効果もあり緩やかな経済の回復がみられました。一方で、米中の貿易摩擦やイギリスのEU離脱などによる海外経済の動向、後期には新型コロナウイルスの発生・拡大による経済への影響など、依然として不安定な状況が続いております。インテリア・家具業界におきましても、大手による寡占化がすすむ一方で、ネット販売業者や住宅関連業者の参入により、販売チャネルの多様化がすすみ、これまで以上に厳しい競争環境が続いております。

こうした環境の中で当社は、定番家具シリーズの追加アイテムの開発、その他多数の商品を開発いたしました。特に無垢材のフレームとフェザー入りクッションのやわらかな座り心地を楽しめるTRELソファはご好評をいただきました。ラグやカーテンなどのファブリック製品におきましても、質感や機能、価格面を考慮した新アイテムを販売いたしました。

販売戦略におきましては、多様化する販売チャネルに対応していくために、EC店舗（オンライン）の強化に注力いたしました。また、新たなターゲット層の開拓、ブランド認知度の向上をめざし、飲料メーカーや眼鏡小売業などの異業種とのコラボレーション企画を行い、限定アイテムを開発いたしました。

売上及び粗利益におきましては、前期から引き続き生産管理機能の精度向上を重視し、社内の人材育成と効果的な人員配置を行い、粗利益を確保しながら欠品を抑制し適正在庫の維持に注力してきました。また、夏季及び冬季共にセール開催時期にプロパー商材の売上が堅調だったため、粗利率が改善いたしました。

経費におきましては、EC広告戦略の見直しにより、広告コストの抑制もすすみ、令和元年10月より配送費の値上げによる配送コストの上昇はありましたが、全体的なコストを抑制することが出来ました。また、特別損失として、一部の店舗に係る減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高11,174,999千円（対前年同期比9.7%増）、営業利益816,380千円（対前年同期比103.0%増）、経常利益833,239千円（対前年同期比131.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510,280千円（対前年同期比211.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①unico事業

unico事業におきましては、継続的な生産管理機能の精度向上への取り組みにより、適正在庫の維持が可能となり、売り逃しの発生が抑制されました。販売チャネルの多様化に対応するため、アプリ開発等のEC店舗（オンライン）への開発投資を行い、その結果、EC店舗（オンライン）の売上が堅調に推移いたしました。また、定番家具シリーズの追加アイテムの開発等による新商品の売上も堅調に推移いたしました。さらに、消費増税前の駆け込み需要が消費増税後の反動を上回ったことにより、売上高及び営業利益が増加いたしました。

経費につきましては、業務効率の改善を図るべくRPA（ロボットによる業務自動化）の導入や基幹システムの追加開発等を行い、売上高の伸長に比してコストを抑制することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,015,274千円（対前年同期比10.3%増）、セグメント利益は824,069千円（対前年同期比95.4%増）となりました。

②food事業

food事業におきましては、昨年リニューアルしたBistro Khamsaは、リニューアルの効果もあり、通年で堅調な業績を上げました。しかしながら、bistro oeuf oeufは、スタッフの人員不足により十分な営業ができない時期があったため前期ほど堅調な業績を上げることは出来ませんでした。

また、前期末に閉店したLe Bistroの閉店に伴うコストの影響もあり、事業全体での黒字化には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は159,725千円（対前年同期比21.6%減）、セグメント損失は7,688千円（前年同期は19,682千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して196,809千円増加し、4,416,035千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して380,456千円増加して、2,954,075千円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加524,635千円等がありましたが、現金及び預金の減少174,581千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して183,647千円減少して、1,461,960千円となりました。主な要因は、減損損失の計上による有形固定資産の減少55,528千円、敷金及び保証金の減少33,918千円、繰延税金資産の減少29,535千円等があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比較して271,947千円減少し、2,706,882千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して191,152千円増加して、2,411,778千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加300,000千円、未払法人税の増加137,139千円等がありましたが、1年内返済予定の長期借入金の減少222,255千円、未払消費税等の減少68,997千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して463,099千円減少して、295,103千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少420,624千円等があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して468,756千円増加し、1,709,153千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加510,280千円等がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少35,550千円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入を投資活動及び財務活動による支出が上回ったため、前連結会計年度末に比べ174,581千円減少し、495,587千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、269,466千円の収入（前年同期は794,547千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益777,711千円、減損損失55,528千円、たな卸資産の増加による支出548,113千円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、59,199千円の支出（前年同期は162,455千円の支出）となりました。これは主に、unicoアプリ開発費用、販売・会計システム追加開発費用等に係る無形固定資産の取得による支出78,706千円等の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、385,053千円の支出（前年同期は412,141千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入700,000千円、短期借入金の返済による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出642,879千円等の計上によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におきましては、新商品の開発、生産管理の改善（計画策定と工程管理）、システム投資による生産性の向上によるコスト抑制等により、年初の予想を上回る利益を捻出することができました。引き続き、新商品の開発、システム投資による生産性向上を目指してまいります。しかしながら、今後におきましては、令和元年10月の配送費の値上げによる費用の増加、小売業界の人材不足により人員確保のための人件費の増加等が見込まれます。

このような状況のもと当社グループは、配送費の増加に関しましては、物流業者の新規開拓、物流センター業務の業務見直しを図るなどにより、コストの上昇を必用最低限に抑制していくことを目指してまいります。また、人件費の増加に関しましては、システム投資による業務効率の改善、人員定着率の更なる改善等により、採用コストの削減等を目指してまいります。なお、人員定着率の改善につきましては、スタッフがよりモチベーションを感じることでできる人事制度、評価制度の改定、教育研修制度の充実を図ることで改善に繋げてまいります。

また、販売戦略につきましては、以下になります。

unico事業の実店舗（オフライン）につきましては、不採算店舗のコスト削減や市場分析を踏まえた一部店舗の統廃合及び移転を実施し、より効率的な事業の運営を目指してまいります。EC店舗（オンライン）につきましては、令和2年2月に発売を開始いたしましたオンライン限定の新レーベル「unico Thumb」の立ち上げに注力するとともに、従来の当社グループの強みであるEC店舗（オンライン）と実店舗（オフライン）との送客関係の更なる強化を目指してまいります。また、デジタル戦略に基づくオムニチャネル化やunicoアプリ、SNS等を効果的に活用したマーケティングを実施することで実店舗（オフライン）のサービスを補完する形で売上に貢献し、一方でEC化率の向上に努め、売上拡大を目指してまいります。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が11,764,000千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は782,000千円（前年同期比4.1%減）、経常利益は771,000千円（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は473,000千円（前年同期比7.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の実現性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,168	495,587
売掛金	571,093	560,611
商品及び製品	1,200,516	1,725,151
仕掛品	3,850	-
原材料及び貯蔵品	34,584	61,852
その他	93,406	110,871
流動資産合計	2,573,619	2,954,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,394	209,801
機械装置及び運搬具（純額）	1,712	270
工具、器具及び備品（純額）	62,092	46,599
土地	814	814
建設仮勘定	-	1,000
有形固定資産合計	380,014	258,485
無形固定資産		
ソフトウェア	191,279	194,383
ソフトウェア仮勘定	7,119	2,089
その他	236	236
無形固定資産合計	198,634	196,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	616,498	582,580
繰延税金資産	424,040	394,505
その他	26,419	29,680
投資その他の資産合計	1,066,958	1,006,766
固定資産合計	1,645,607	1,461,960
資産合計	4,219,226	4,416,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,220	507,116
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	642,879	420,624
未払金	267,324	318,962
未払法人税等	91,058	228,197
未払消費税等	118,543	49,545
前受金	317,629	291,246
賞与引当金	46,698	49,415
ポイント引当金	124,000	105,000
株主優待引当金	29,000	-
その他	149,272	141,670
流動負債合計	2,220,626	2,411,778
固定負債		
長期借入金	654,080	233,456
退職給付に係る負債	27,559	21,056
資産除去債務	22,121	22,253
事業整理損失引当金	45,859	13,201
その他	8,582	5,136
固定負債合計	758,203	295,103
負債合計	2,978,829	2,706,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,471	380,485
資本剰余金	360,471	360,485
利益剰余金	470,086	944,816
自己株式	△222	△222
株主資本合計	1,210,807	1,685,564
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,590	23,589
その他の包括利益累計額合計	29,590	23,589
純資産合計	1,240,397	1,709,153
負債純資産合計	4,219,226	4,416,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上高	10,186,640	11,174,999
売上原価	4,111,894	4,377,783
売上総利益	6,074,746	6,797,215
販売費及び一般管理費	5,672,649	5,980,835
営業利益	402,097	816,380
営業外収益		
受取利息	50	38
運送事故受取保険金	3,055	2,660
固定資産売却益	-	14,280
為替差益	-	10,004
その他	986	1,072
営業外収益合計	4,092	28,055
営業外費用		
支払利息	14,099	10,925
為替差損	28,975	-
その他	3,573	270
営業外費用合計	46,647	11,196
経常利益	359,542	833,239
特別利益		
新株予約権戻入益	738	-
特別利益合計	738	-
特別損失		
減損損失	97,182	55,528
事業整理損	137,678	-
特別損失合計	234,860	55,528
税金等調整前当期純利益	125,420	777,711
法人税、住民税及び事業税	65,188	235,247
法人税等調整額	△103,394	32,183
法人税等合計	△38,206	267,431
当期純利益	163,626	510,280
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	163,626	510,280

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純利益	163,626	510,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,933	△6,000
その他の包括利益合計	7,933	△6,000
包括利益	171,560	504,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,560	504,279
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,462	360,462	306,459	△222	1,047,162	21,656	21,656	738	1,069,557
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	9	9			18				18
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,626		163,626				163,626
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						7,933	7,933	△738	7,194
当期変動額合計	9	9	163,626	-	163,644	7,933	7,933	△738	170,839
当期末残高	380,471	360,471	470,086	△222	1,210,807	29,590	29,590	-	1,240,397

当連結会計年度（自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,471	360,471	470,086	△222	1,210,807	29,590	29,590	1,240,397
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）	13	13			27			27
剰余金の配当			△35,550		△35,550			△35,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			510,280		510,280			510,280
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△6,000	△6,000	△6,000
当期変動額合計	13	13	474,729	-	474,756	△6,000	△6,000	468,756
当期末残高	380,485	360,485	944,816	△222	1,685,564	23,589	23,589	1,709,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,420	777,711
減価償却費	193,172	154,701
減損損失	97,182	55,528
事業整理損	137,678	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,651	2,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,121	△6,662
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△19,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△123,000	△29,000
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△32,796
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△14,280
受取利息	△50	△38
支払利息	14,099	10,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,060	10,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	201,366	△548,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,069	72,889
前受金の増減額 (△は減少)	11,196	△26,382
前渡金の増減額 (△は増加)	11,601	△22,234
未払金の増減額 (△は減少)	△2,614	59,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,721	△69,289
その他	113,914	3,122
小計	856,166	379,452
利息及び配当金の受取額	50	38
利息の支払額	△13,944	△11,000
法人税等の支払額	△47,724	△99,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,547	269,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,188	△12,262
有形固定資産の売却による収入	-	7,518
無形固定資産の取得による支出	△54,722	△78,706
敷金及び保証金の差入による支出	△13,564	△17,209
敷金及び保証金の回収による収入	5,020	41,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,455	△59,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,061	△6,832
短期借入れによる収入	-	700,000
短期借入金の返済による支出	-	△400,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△706,098	△642,879
株式の発行による収入	18	27
配当金の支払額	-	△35,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,141	△385,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,612	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,337	△174,581
現金及び現金同等物の期首残高	453,830	670,168
現金及び現金同等物の期末残高	670,168	495,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストラン及びカフェの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,982,886	203,754	10,186,640	—	10,186,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,982,886	203,754	10,186,640	—	10,186,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	421,779	△19,682	402,097	—	402,097
セグメント資産	2,947,371	29,882	2,977,254	1,241,972	4,219,226
その他の項目					
減価償却費	179,121	1,022	180,143	13,028	193,172
減損損失	97,182	—	97,182	—	97,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,434	4,055	146,490	1,018	147,509

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しています。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,015,274	159,725	11,174,999	—	11,174,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,015,274	159,725	11,174,999	—	11,174,999
セグメント利益又は セグメント損失(△)	824,069	△7,688	816,380	—	816,380
セグメント資産	3,354,590	21,363	3,375,953	1,040,082	4,416,035
その他の項目					
減価償却費	141,985	743	142,729	11,972	154,701
減損損失	55,528	—	55,528	—	55,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,723	224	77,948	8,765	86,713

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり純資産額	174.46円	240.32円
1株当たり当期純利益金額	23.02円	71.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.00円	71.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,626	510,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,626	510,280
期中平均株式数(株)	7,109,272	7,110,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	3,769	1,919
(うち新株予約権)	(3,769)	(1,919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。